

令和2年度
事業計画ならびに資金収支予算

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

◎事業計画

はじめに・各種事業の基本方針	1
法人運営・地域福祉部門	2
福祉センター指定管理部門・高齢者福祉サービス部門	6
障がい福祉サービス部門	8

◎資金収支予算

法人単位	10
法人運営拠点区分	11
法人運営事業サービス区分	13
共同募金配分事業サービス区分	15
善意銀行事業サービス区分	16
子育てつどいの広場事業サービス区分	17
福祉センター指定管理拠点区分	18
愛の郷指定管理事業サービス区分	20
いきいきセンター指定管理事業サービス区分	22
はつらつドーム指定管理事業サービス区分	23
高齢者福祉サービス拠点区分	24
訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分	26
秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分	28
愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分	30
居宅介護支援事業サービス区分	32
障害福祉サービス拠点区分	33
就労継続支援事業サービス区分	35

事業計画

1. はじめに

近年、我が国においては少子高齢化や核家族化等の進行により人口減少時代を迎え、多くの分野で人手不足や地域そのものの存続が危ぶまれる状況になり、地域住民の抱える生活課題も多様化、複雑化するなか、これまでの社会保障や公的な福祉サービスだけで解決できなくなっています。

こうした社会の変化に合わせて、国では「ニッポン一億総活躍プラン」において「地域共生社会」の実現に向けて、人生100年時代に対応する全世代型の社会保障への転換を目指して、地域のつながりをより重視した、「我が事・丸ごと」の地域づくりや多機関協働による包括的な支援体制の整備を推進するための検討が進められています。

本会においては、社会福祉法人の本旨に基づき公共性と公益性のある組織運営を図るとともに、活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの指定管理者として適正な管理運営や公平な利用促進に努めているところです。

地域福祉事業の推進にあたっては、住民主体の福祉活動の充実発展に向けて第2次愛荘町地域福祉活動計画に基づき、住民や福祉関係団体・機関と協働して福祉のコミュニティづくりや生活支援、生きづらさなどの福祉課題に取り組み計画の中間評価をおこないつつ、計画達成にむけて進行管理に努めています。また、相談支援においては、地域福祉権利擁護事業や生活困窮者自立相談支援事業など福祉課題を抱えた複雑な対象者が増加しており、関係機関・団体との情報共有・連携など、事業実施体制の強化を図ることが重要となっています。

在宅福祉サービスでは、居宅介護支援や秦荘通所介護、社会参加促進型通所介護事業において、利用実績が不安定な状況等により事業内容を見直しするとともに、運営方針について引き続き検討する必要があります。

こうした中で、地域における公益的な取り組みを推進し、社協に求められる役割や使命を發揮した自主性と自律性のある事業展開を図るため、職員の育成と福祉人材や財源の確保、コンプライアンスの徹底に努めるとともに関係機関・団体との連携を強化した組織運営を目指して役職員一丸となり皆様と協働する取り組みを進めてまいります。

2. 各種事業の基本方針

法人運営については、社会福祉法をはじめ各種法令に基づき公共性と公益性のある事業運営を図るとともに適正な人事管理ならびに財務規律の強化など、組織体制の確保に努めます。また、愛荘町公の施設の指定管理者として引き続き施設設備の適正な管理運営をおこないます。

さらに、地域における公益な取組を推進するために、関係機関・団体等と連携した活動展開を引き続き行います。

地域福祉事業では、第2次地域福祉活動計画に基づき、住民主体で進める見守り活動をはじめとするネットワークづくりやくらしの課題を抱える方々への支援に向けて専門機関等との連携強化、ボランティアセンターの運営、福祉教育の推進、地域を守る災害支援などの地域福祉活動に取り組みます。また、福祉ニーズに対応した住民主体の生活支援活動を新たに取組みます。

相談支援事業においては、育児不安などの解消のため子育て支援拠点事業「わんぱく広場」の開設や経済的格差による貧困、社会的孤立、ひきこもりなどに対する生活困窮者自立支援事業、生活福祉資金貸付事業や地域福祉権利擁護事業を適切に実施するとともに、福祉関係機関の専門職等が連携して課題解決に向けた協議を進めていきます。

高齢者福祉サービス事業は、複雑化・多様化するニーズに応えるため、福祉課題の把握など今後の事業運営やサービス提供について引き続き検討をおこないます。

就労継続支援事業においては、障がいのある方への理解と社会活動への参加などのほか、複雑化したニーズに対して他機関との連携のもと、利用者に寄り添った支援をおこないます。

3. 法人運営・地域福祉部門

■方針

- ① 地域の魅力ある福祉活動をみんなに伝えます。
みんなと活動をつなげるきっかけとなるよう、魅力ある福祉活動を伝えていきます。
- ② みんなの声を「聴く」ことができる活動をおこないます。
一人ひとりが抱える「くらしの課題」や「地域福祉の課題」を丁寧に聴き取り、課題に対応するために検討をおこないます。
- ③ みんなに信頼される組織運営をおこないます。
地域における福祉活動と社協事業活動の展開について協働した取り組みを進めるための体制をつくります。

■重点取組

- ・第2次愛荘町地域福祉活動計画の各プロジェクトの取り組みを推進するとともに、各プロジェクトの取り組み内容と社協事業と連動した事業の充実を図ります。
- ・見守りサポート会議を中心に、住民主体の地域福祉活動を自治会単位で推進するため、関係機関・団体と協働して支援活動をおこなうなど福祉コミュニティづくりを進めます。
- ・困りごとを抱えた方々への支援活動を進めていくために、町民や関係機関団体と協働する体制の構築に向けて引き続き推進します。

■取組内容

- (1) 会務の運営
 - ① 理事・監事
理事会の開催
会計監査
 - ② 評議員
評議員会の開催
 - ③ 評議員選任・解任委員会
委員会の開催（随時）
 - ④ 会員
会員の拡充と社協活動の情報提供
 - ⑤ 福祉・介護サービスの苦情解決の対応
第三者委員会の開催（随時）
各事業場に苦情受付窓口の設置
 - ⑥ 情報の公開、広報活動
社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表
福祉・介護サービス自己評価の公表
広報「社協あいしょう」の発行（年4回）

ホームページの運営

⑦ 役職員研修

役員人権研修、役員・評議員先進地研修

職員内部研修の実施、外部研修への参加【重点】

概ね5年目までの新任職員を対象とした研修を引き続き実施する。

県社協主催の階層別研修に職場外研修の参加を促進する。

⑧ その他

福祉関係機関や団体組織の委員等への参画

社会福祉施設（社会福祉法人）等との懇談【重点】

(2) 地域福祉活動計画の推進

① 見守りネットワークプロジェクト

身近な地域である自治会を中心とした見守り活動を進めていくために、住民の皆様が検討する場の設置や活動づくりに取り組みます。

また、町内全体の見守り活動への意識を高めるための取り組みを進めます。

◎主な活動内容

ア. 見守りサポート会議の推進【重点】

見守りフォーラム年1回開催 参加予定者60名

見守りサポート会議での町内活動事例報告 5自治会

おたより見守り訪問事業の推進

イ. いきいき見守り訪問事業の実施

登録者見込み数80名 年間24回実施

② 暮らしサポートプロジェクト

各種相談事業において、暮らしの課題を抱える方々に寄り添い、丁寧な相談支援活動をおこないます。

また、相談機関との連携を強化を進めます。

◎主な活動内容

ア. 心配ごと相談所の運営

年間48回（毎月第1・第4水曜日）開催

その他の月曜日～金曜日（8:30～17:15）については、社協職員による相談対応。

イ. 福祉関係機関地域連携会議の開催【重点】

年4回開催

ウ. 地域福祉権利擁護事業の実施

利用者見込み数21名（新規申込み件数3件）

エ. 生活福祉資金貸付事業の実施

新規申請見込み件数10ケース

オ. 生活困窮者自立支援事業の実施

新規プラン作成見込み件数5件 延べ26ケース（継続含む）

カ. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施

参加者見込み数5,000人 開所見込み143日

③ ボランティアセンタープロジェクト

ボランティアセンター運営委員会を中心にボランティア活動の広報啓発やイベント・事業を開催するなど、ボランティア活動の「きっかけ」づくりを進めます。

◎主な活動内容

ア. ボランティア活動プランの実施

チョボラ体験 2回 参加見込み40名

- イ. ボランティアコーディネート活動の推進
コーディネート見込み件数 90件
- ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催
運営委員会の開催 年5回
- エ. ボランティア交流や研修の場づくり
生活支援ボランティア養成講座の開催 年3回 参加見込み数20名【新規】

④ 福祉教育プロジェクト

子どもたちを中心においた福祉の学習・体験の場づくりを進めるために、ボランティアや事業所等とも連携を図り、町民みんなで福祉教育に取り組みます。

また、住民の皆様が福祉を学ぶ「きっかけ」となる取り組みを企画・実施します。

◎主な活動内容

- ア. 学校における福祉教育コーディネートの推進
町内各小学校・中学校・高校の福祉教育の取り組みを支援します。
- イ. 地域における福祉教育コーディネートの推進
年間10回実施
- ウ. あいしょう福祉探偵団の実施
年2回 参加者数40名
- エ. 福祉ふれあい講座の開催
年2回 定員50名

⑤ 地域を守る災害支援プロジェクト

災害ボランティアセンターの設置運営に向けて関係機関やボランティアとの協議を進め、訓練を通じて住民への啓発をおこなうとともに、災害時の支援活動について学びと体験できる研修を実施します。

また、地域単位で福祉の視点から防災・減災の取り組みを進めるため、自治会単位での協議や活動を進めていきます。

◎主な活動内容

- ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動【重点】
設置運営訓練の実施 年1回
- イ. 災害ボランティア活動づくりの推進
ボランティア養成研修の実施 年2回
災害支援ボランティア登録者数 30名

(3) 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

第2次愛荘町地域福祉活動計画各プロジェクト推進体での取り組みの推進と、計画と連動した社協事業活動の検討と実施を進めます。

また、福祉を中心としたコミュニティづくりについて、自治会や関係機関・団体の皆様と協議をおこない住民主体の福祉活動を進めます。

◎主な活動内容

- ア. 愛荘町地域福祉活動計画推進委員会の開催
- イ. 第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施【重点】
- ウ. コミュニティーワーカー活動の推進《福祉推進委員、自治会情報收集整理、高齢者調査、ふれあいサロンの支援等》
- エ. 善意銀行の運営
- オ. 第15回愛荘町社会福祉のつどいの開催

- カ. 地域備品等貸出事業の実施
- キ. 地域福祉活動推進会議の開催
- ク. 社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入
- ケ. 愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託
- コ. 共同募金運動の協力

10月より赤い羽根共同募金運動・12月より歳末たすけあい募金運動を実施

サ. 外出支援車両貸出事業【新規】

② 相談支援事業

気軽に相談ができる地域の窓口機能を強化するとともに、制度やサービスで対応できない生活上の困りごとにも丁寧に相談支援をおこないます。

◎主な活動内容

- ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施
- イ. 介護機器貸出事業の実施
- ウ. 声の広報貸し出し事業の実施
- エ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施

③ 地域福祉活動費助成事業

町民みんなで地域福祉活動を推進するため、ボランティアやグループ・団体・組織の活動立ち上げ支援や継続支援として活動費等を助成します。

◎主な活動内容

- ア. 地域福祉活動応援助成事業の実施【重点】
- イ. 子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施
- ウ. 高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施
- エ. ボランティア活動応援プロジェクト（保険加入助成）事業の実施
- オ. ボランティアグループ活動助成事業の実施
- カ. 当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施

④ 愛荘町地域福祉活動の調査

第3次愛荘町地域福祉活動計画策定に向けた調査活動の実施。【新規】

◎主な活動内容

- ア. 愛荘町地域福祉活動調査

⑤ 関係機関・団体との協働事業・活動

地域福祉活動に関わる方々との連携を強化し、多様な福祉課題をみんなで支えるしくみをつくります。

◎主な活動内容

- ア. 民生委員児童委員協議会との協働連携
- イ. 地域福祉主管行政との連絡調整
- ウ. 災害時における社協活動体制整備の推進（防災訓練含む）
- エ. 愛荘町平和のつどいの開催

4. 福祉センター指定管理部門

■方針

地域福祉活動を推進する拠点として、児童から高齢者まで誰もが公平に利用できるよう安全安心の確保と個人情報の保護に留意しつつ、福祉サービスや相談支援の提供など施設の有効活用に努めます。

また、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域福祉活動に参加と協働いただける環境を提供します。

■取組内容

(1) 福祉センター愛の郷運営管理

開館予定日数 308 日 利用者見込み人数 20,000 名

- ・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
- ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
- ・消防総合訓練の実施と災害等の緊急時における利用者の安全確保
- ・地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談支援
- ・高齢者や障がいのある方と子育て親子の交流する場の提供
- ・災害時等における福祉避難所の開設

(2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館予定日数 308 日 利用者見込み人数 16,500 名

- ・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
- ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
- ・消防総合訓練の実施と災害等の緊急時における利用者の安全確保
- ・地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談窓口
- ・地域情報や活動状況の発表の場づくり
- ・災害時等における福祉避難所の開設

(3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理

利用予定日数 185 日 利用者見込み人数 25,000 名

- ・ふれあいと健康増進のための施設として活用
- ・地域のスポーツを楽しむ団体や福祉団体等の利用を促進
- ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）

5. 高齢者福祉サービス部門

■方針

①本人(家族)の自己決定を尊重し、住み慣れた地域で暮らしていけるように、培った経験や知識を生かし、最も身近な相談者として本人の暮らしを家族や地域とともに支援します。

②在宅福祉のノウハウを活かし、地域への介護予防の啓発や情報提供に努めます。

③生活支援など在宅福祉サービスの充実を図るため、地域包括支援センター・介護保険事業所・障害福祉サービス事業所・権利擁護事業や非営利団体・地域と連携して、地域包括ケアシステムの構築を目指します。

■重点取組

- ・利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるよう、安定したサービスを提供

します。

- ・福祉ニーズに基づいた事業運営と福祉サービスと地域の福祉活動とが共に支え合える活動や仕組みについて検討を進めます。

■取組内容

(1) 高齢者福祉サービスの推進

1. サービスの資質向上

最新の介護技術の習得や認知症等の理解を深めるため、学習会・研修会等に積極的に参加し情報共有を図り、サービスの資質を高めます。

2. 安全なサービス提供

危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリはっと事例や事故事例等の検証・検討を行います。

3. 災害時の要援護者への対応

利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、災害時に生かせるように努めます。

4. 地域における公益的な取り組みの検討【新規・重点】

日常生活において支援を必要とする方が増えている中、利用者や家族が抱える不安や願いが、福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、地域における高齢者・障がい者理解と啓発に努めるとともに、福祉サービスと地域の福祉活動とが共に支えあえる活動や仕組みについて検討を進めます。

(2) 訪問介護事業

1. サービス提供予定数

訪問日数 3 1 1 日 一ヶ月平均訪問見込み数 4 5 7 回

2. 地域の社会資源との連携

①地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど関係機関と情報の共有を図り連携して取り組みます。

②愛荘町見守りヘルパー派遣事業を、民生委員・児童委員の見守り活動と連携し、情報の共有を図り実施します。

(3) 秦荘通所介護事業

1. サービス提供予定数

開所日数 2 5 6 日 一日当たり利用者見込み人数 1 5 . 8 人

2. 地域との関わり

デイサービスボランティア・芸能ボランティア・幼稚園・保育園児など多くの住民さんとの関わりを持ちます。

3. 福祉人材の育成

ボランティアの受け入れや中高生、大学生の介護実習の受け入れを行います。

4. 福祉センター指定管理基本協定に基づく、小規模（地域密着型）事業所について、円滑に移行できるよう準備を進めます。

(4) 社会参加促進型通所介護事業

1. サービス提供予定数

開所日数 2 5 6 日 一日当たり利用者見込み人数 1 0 . 8 人

2. 福祉を学ぶ場の提供

中学生職場体験・教育職員免許法の特例に基づく介護体験など幅広く実習生を受け入れ、福祉を学ぶことができる場を提供します。

3. 機能訓練提供と個別評価

体力測定を年4回・身体機能の個別評価を年2回実施し、作業療法士や理学療法士の指導を受けながら利用者一人ひとりのプログラムに沿った機能訓練を提供します。

(5) 居宅介護支援事業

1. サービス提供予定数

開所日数 293日 一ヶ月平均給付管理者見込み人数 55人

2. ケアマネジメントの質の向上

円滑に業務が遂行できるよう研修会・勉強会を通してマネジメントの質の向上に努めます。

3. 地域の社会資源や民生委員・児童委員との連携強化

地域での生活を支えるために福祉・医療機関など関係機関や民生委員児童委員との連携を図ります。

6. 障がい福祉サービス部門

■方針

- ①将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者も増加する中で、それぞれが必要とされるサービスを利用しながら、地域社会の一員として自立できるよう支援することを目指します。
- ②住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、障がいのある方が地域住民など多くの方との関わりを深め、お互いを尊重する共生の社会づくりに努めます。

■重点取組

- ・障がいのある方の高齢化が進む中、必要とされるサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、求められるニーズに対するサービスの在り方や地域でえられる活動や仕組みについて検討を進めます。
- ・地域や関係機関との連携を深め、多様なニーズに寄り添った支援を進めます。

■取組内容

(1) 障がい福祉サービスの推進

1. サービスの資質向上

利用者の自立や権利擁護、虐待防止に努め、さまざまな障がい特性の理解を深めるとともにサービスを提供する中で、利用者がいきいきと主体的な活動ができるよう、部門内での勉強会などを行ない、利用者に寄り添った支援に努めます。

2. 地域における公益的な取り組みの検討【新規・重点】

利用者の高齢化が進み、日常生活において支援を必要とする方が増えている中、利用者や家族が抱える不安や願いが、福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、地域における障がい者理解と啓発に努めるとともに、当事者自らが地域の活動に参加できる仕組みについて検討を進めます。

(2) 居宅介護等事業

1. サービス提供予定数

訪問日数 311日 一ヶ月平均訪問見込回数 111回

2. 地域および関係機関との連携

- ①地域で安心して暮らし続けるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報の共有を図り、連携して取り組みます。
- ②利用者が抱える不安や願いの聞き取りを通して、サービスの向上に努めるとともに、地域の福祉活動と共に寄り添った支援に繋がられるようにします。
- ③利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、災害時に活かせるように関係機関と情報を共有していきます。

(3) 就労継続支援(B型)事業(ふれあい共同作業所)

1. サービス提供予定数

開所日数 241日 利用契約者数 15人

一日あたりの平均利用見込み者数 12.9人

2. 関係機関との連携

利用者や家族が必要としているサービスを利用しながら、地域で働きながら安心して生活が継続できるよう、民生委員・児童委員、関係機関と情報共有を図りながら連携して取り組みます。

3. 広報啓発活動

利用者の就労支援と地域との繋がりづくりの活動である、啓発資材(ゴミ袋梱包作業)を継続するとともに、事業所が取り組むさまざまな活動を広報紙やホームページを活用しながら、より多くの方々に事業所の役割と活動が「みえる」ように努めます。

4. 交流活動

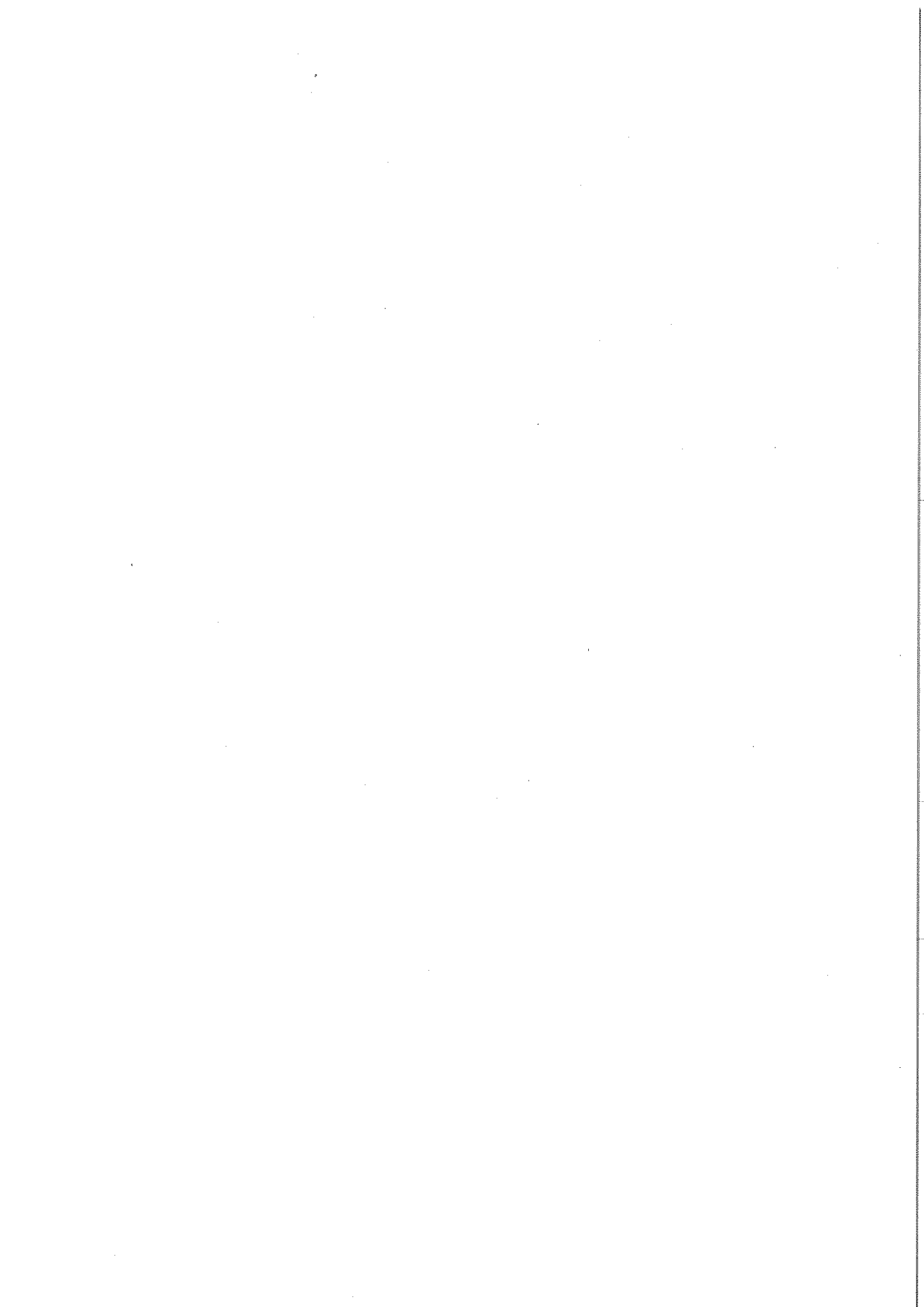
法人内の各種事業(高齢者通所介護事業、子育て支援事業)の利用者さんや地域のボランティア、または近隣のサービス事業所や各種団体等と季節的な行事を通して、多くの住民と出会い交流する場を持ち、共生の社会を目指します。

5. 就労支援

就労支援活動を通して、自立した日常生活を営むことを目指し、一人ひとりが持つ力を発揮しながら、みんなが共に助け合い協力して働くことができるよう、安定した仕事の確保に努め、就労意欲と平均工賃の向上を図ります。

6. 保護者との協働

利用者の高齢化が進む中、利用者や家族が抱える不安や願いが、サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、利用者や保護者と共に今後のサービスの在り方等についての勉強会を行ない、利用者の社会参加と地域と共に進められる新たな取り組みに向けて検討をします。



資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,648,000	4,648,000	0	
	寄附金収入	230,000	220,000	10,000	
	経常経費補助金収入	5,763,000	6,741,000	△ 978,000	
	受託金収入	89,432,000	81,557,000	7,875,000	
	事業収入	1,158,000	1,057,000	101,000	
	介護保険事業収入	67,720,000	63,443,000	4,277,000	
	就労支援事業収入	3,340,000	3,530,000	△ 190,000	
	障害福祉サービス等事業収入	24,854,000	27,876,000	△ 3,022,000	
	受取利息配当金収入	29,000	32,000	△ 3,000	
	その他の収入	217,000	323,000	△ 106,000	
	事業活動収入計(1)	197,391,000	189,427,000	7,964,000	
	支出				
	人件費支出	150,982,000	146,054,000	4,928,000	
事業費支出	21,406,000	21,955,000	△ 549,000		
事務費支出	28,829,000	28,613,000	216,000		
就労支援事業支出	3,420,000	3,600,000	△ 180,000		
分担金支出	12,000	14,000	△ 2,000		
助成金支出	5,039,000	5,322,000	△ 283,000		
その他の支出	125,000	188,000	△ 63,000		
事業活動支出計(2)	209,813,000	205,746,000	4,067,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 12,422,000	△ 16,319,000	3,897,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		857,000	△ 857,000	
	施設整備等収入計(4)		857,000	△ 857,000	
	支出				
	固定資産取得支出	239,000	1,715,000	△ 1,476,000	
施設整備等支出計(5)	239,000	1,715,000	△ 1,476,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 239,000	△ 858,000	619,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	393,000	8,300,000	△ 7,907,000	
	その他の活動収入計(7)	393,000	8,300,000	△ 7,907,000	
	支出				
	積立資産支出	2,000	1,003,000	△ 1,001,000	
その他の活動による支出	5,492,000	5,350,000	142,000		
その他の活動支出計(8)	5,494,000	6,353,000	△ 859,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,101,000	1,947,000	△ 7,048,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,762,000	△ 15,230,000	△ 2,532,000		
前期末支払資金残高(12)	71,895,000	89,859,000	△ 17,764,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	54,133,000	74,429,000	△ 20,296,000		

法人運営拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,648,000	4,648,000	0	
	一般会費収入	3,780,000	3,780,000	0	
	特別会費収入	520,000	520,000	0	
	賛助会費収入	348,000	348,000	0	
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	経常経費補助金収入	5,763,000	6,741,000	△ 978,000	
	市区町村補助金収入	805,000	913,000	△ 108,000	①
	町補助金収入	805,000	913,000	△ 108,000	
	都道府県社協補助金収入	1,128,000	1,077,000	51,000	②
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,128,000	1,077,000	51,000	
	共同募金配分金収入	3,830,000	4,751,000	△ 921,000	③
	一般募金配分金収入	2,180,000	3,101,000	△ 921,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
	受託金収入	7,863,000	8,494,000	△ 631,000	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	4,598,000	4,616,000	△ 18,000	④
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,013,000	3,067,000	△ 54,000	
	その他事業受託金収入	1,585,000	1,549,000	36,000	
	都道府県社協受託金収入	1,709,000	2,322,000	△ 613,000	⑤
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,709,000	2,322,000	△ 613,000	
	事業収入	405,000	304,000	101,000	
	参加費収入	9,000	9,000	0	
	講座等参加費収入	9,000	9,000	0	
	利用料収入	344,000	240,000	104,000	⑥
	配食サービス利用料収入	80,000	72,000	8,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	264,000	168,000	96,000	
賃貸料収入	52,000	55,000	△ 3,000	⑦	
その他利用料収入	52,000	55,000	△ 3,000		
受取利息配当金収入	10,000	11,000	△ 1,000		
その他の収入	90,000	90,000	0		
受入研修費収入	56,000	56,000	0		
雑収入	34,000	34,000	0		
雑収入	34,000	34,000	0		
事業活動収入計(1)		18,929,000	20,438,000	△ 1,509,000	
事業活動による収支	人件費支出	8,581,000	9,075,000	△ 494,000	
	役員報酬支出	909,000	931,000	△ 22,000	⑧
	職員給料支出	3,792,000	4,284,000	△ 492,000	⑨
	非常勤職員給与支出	3,702,000	3,682,000	20,000	⑩
	法定福利費支出	178,000	178,000	0	
	事業費支出	2,459,000	2,490,000	△ 31,000	
	給食費支出	80,000	95,000	△ 15,000	⑪
	教養娯楽費支出	30,000	30,000	0	
	消耗器具備品費支出	676,000	680,000	△ 4,000	
	保険料支出	273,000	252,000	21,000	⑫
	賃借料支出		22,000	△ 22,000	⑬
	車輛燃料費支出	37,000	30,000	7,000	⑭
	諸謝金支出	450,000	418,000	32,000	⑮
	旅費交通費支出		15,000	△ 15,000	⑯
	修繕費支出	124,000	168,000	△ 44,000	⑰
通信運搬費支出	444,000	444,000	0		
会議費支出	85,000	94,000	△ 9,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
支出	広報費支出	27,000	27,000	0		
	業務委託費支出	35,000	24,000	11,000		
	手数料支出	187,000	181,000	6,000		
	雑支出	11,000	10,000	1,000		
	事務費支出	2,790,000	2,925,000	△ 135,000		
	福利厚生費支出	60,000	45,000	15,000	(18)	
	旅費交通費支出	189,000	198,000	△ 9,000		
	研修研究費支出	209,000	229,000	△ 20,000	(19)	
	事務消耗品費支出	134,000	110,000	24,000	(20)	
	印刷製本費支出	37,000	37,000	0		
	修繕費支出	100,000	100,000	0		
	通信運搬費支出	229,000	256,000	△ 27,000	(21)	
	会議費支出	42,000	42,000	0		
	広報費支出	473,000	473,000	0		
	手数料支出	306,000	446,000	△ 140,000	(22)	
	保険料支出	52,000	52,000	0		
	賃借料支出	322,000	316,000	6,000		
	租税公課支出	256,000	240,000	16,000		
	渉外費支出	43,000	43,000	0		
	諸会費支出	331,000	331,000	0		
	雑支出	7,000	7,000	0		
	雑支出	7,000	7,000	0		
	助成金支出	4,729,000	5,012,000	△ 283,000	(23)	
助成金支出	4,729,000	5,012,000	△ 283,000			
サロン助成金支出	1,559,000	1,777,000	△ 218,000			
その他助成金支出	3,170,000	3,235,000	△ 65,000			
事業活動支出計(2)		18,559,000	19,502,000	△ 943,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		370,000	936,000	△ 566,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入		857,000	△ 857,000		
	施設整備等補助金収入		857,000	△ 857,000	(24)	
	施設整備等収入計(4)			857,000	△ 857,000	
	支出					
固定資産取得支出	239,000	1,715,000	△ 1,476,000	(25)		
器具及び備品取得支出	239,000	1,715,000	△ 1,476,000			
施設整備等支出計(5)		239,000	1,715,000	△ 1,476,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 239,000	△ 858,000	619,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	393,000	800,000	△ 407,000		
	備品等購入積立資産取崩収入		800,000	△ 800,000	(26)	
	福祉基金積立資産取崩収入	393,000		393,000	(27)	
	その他の活動収入計(7)		393,000	800,000	△ 407,000	
支出						
積立資産支出	2,000	1,003,000	△ 1,001,000	(28)		
福祉基金積立資産支出	2,000	1,003,000	△ 1,001,000			
拠点区分間繰入金支出	861,000	861,000	0			
その他の活動支出計(8)		863,000	1,864,000	△ 1,001,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 470,000	△ 1,064,000	594,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 339,000	△ 986,000	647,000		
前期末支払資金残高(12)		15,831,000	16,980,000	△ 1,149,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,492,000	15,994,000	△ 502,000		

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(白)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,648,000	4,648,000	0	
	一般会費収入	3,780,000	3,780,000	0	
	特別会費収入	520,000	520,000	0	
	賛助会費収入	348,000	348,000	0	
	経常経費補助金収入	1,128,000	1,077,000	51,000	
	都道府県社協補助金収入	1,128,000	1,077,000	51,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,128,000	1,077,000	51,000	
	受託金収入	4,850,000	5,427,000	△ 577,000	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	1,585,000	1,549,000	36,000	
	その他事業受託金収入	1,585,000	1,549,000	36,000	
	都道府県社協受託金収入	1,709,000	2,322,000	△ 613,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,709,000	2,322,000	△ 613,000	
	事業収入	271,000	168,000	103,000	
	利用料収入	264,000	168,000	96,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	264,000	168,000	96,000	
	賃貸料収入	7,000		7,000	
	その他利用料収入	7,000		7,000	
	受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
その他の収入	90,000	90,000	0		
受入研修費収入	56,000	56,000	0		
雑収入	34,000	34,000	0		
雑収入	34,000	34,000	0		
事業活動収入計(1)		10,994,000	11,417,000	△ 423,000	
事業活動による収支	人件費支出	5,988,000	6,430,000	△ 442,000	
	役員報酬支出	909,000	931,000	△ 22,000	
	職員給料支出	3,792,000	4,284,000	△ 492,000	
	非常勤職員給与支出	1,129,000	1,057,000	72,000	
	法定福利費支出	158,000	158,000	0	
	事業費支出	1,430,000	1,349,000	81,000	
	消耗器具備品費支出	309,000	241,000	68,000	
	保険料支出	158,000	137,000	21,000	
	賃借料支出		22,000	△ 22,000	
	車輛燃料費支出	37,000	30,000	7,000	
	諸謝金支出	283,000	288,000	△ 5,000	
	旅費交通費支出		15,000	△ 15,000	
	修繕費支出	70,000	100,000	△ 30,000	
	通信運搬費支出	277,000	234,000	43,000	
	会議費支出	74,000	77,000	△ 3,000	
	業務委託費支出	35,000	24,000	11,000	
	手数料支出	187,000	181,000	6,000	
	事務費支出	2,724,000	2,854,000	△ 130,000	
	福利厚生費支出	60,000	45,000	15,000	
	旅費交通費支出	184,000	193,000	△ 9,000	
	研修研究費支出	204,000	219,000	△ 15,000	
	事務消耗品費支出	134,000	110,000	24,000	
	印刷製本費支出	37,000	37,000	0	
修繕費支出	100,000	100,000	0		
通信運搬費支出	223,000	250,000	△ 27,000		
会議費支出	42,000	42,000	0		
広報費支出	473,000	473,000	0		
手数料支出	276,000	416,000	△ 140,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
	保険料支出	52,000	52,000	0		
	賃借料支出	322,000	316,000	6,000		
	租税公課支出	236,000	220,000	16,000		
	渉外費支出	43,000	43,000	0		
	諸会費支出	331,000	331,000	0		
	雑支出	7,000	7,000	0		
	雑支出	7,000	7,000	0		
	事業活動支出計(2)	10,142,000	10,633,000	△ 491,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	852,000	784,000	68,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		857,000	△ 857,000	
		施設整備等補助金収入		857,000	△ 857,000	
		施設整備等収入計(4)		857,000	△ 857,000	
	支出	固定資産取得支出	239,000	1,715,000	△ 1,476,000	
器具及び備品取得支出		239,000	1,715,000	△ 1,476,000		
	施設整備等支出計(5)	239,000	1,715,000	△ 1,476,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 239,000	△ 858,000	619,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		800,000	△ 800,000	
		備品等購入積立資産取崩収入		800,000	△ 800,000	
		その他の活動収入計(7)		800,000	△ 800,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出	861,000	861,000	0	
その他の活動支出計(8)		861,000	861,000	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 861,000	△ 61,000	△ 800,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 248,000	△ 135,000	△ 113,000		
	前期末支払資金残高(12)	15,740,000	16,070,000	△ 330,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,492,000	15,935,000	△ 443,000		

共同募金配分事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	4,635,000	5,664,000	△ 1,029,000	
	市区町村補助金収入	805,000	913,000	△ 108,000	
	町補助金収入	805,000	913,000	△ 108,000	
	共同募金配分金収入	3,830,000	4,751,000	△ 921,000	
	一般募金配分金収入	2,180,000	3,101,000	△ 921,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
	事業収入	125,000	127,000	△ 2,000	
	利用料収入	80,000	72,000	8,000	
	配食サービス利用料収入	80,000	72,000	8,000	
	賃貸料収入	45,000	55,000	△ 10,000	
	その他利用料収入	45,000	55,000	△ 10,000	
	事業活動収入計(1)	4,760,000	5,791,000	△ 1,031,000	
	支出				
事業費支出	609,000	720,000	△ 111,000		
給食費支出	80,000	95,000	△ 15,000		
消耗器具備品費支出	164,000	201,000	△ 37,000		
保険料支出	105,000	105,000	0		
諸謝金支出	34,000	30,000	4,000		
修繕費支出	54,000	68,000	△ 14,000		
通信運搬費支出	152,000	195,000	△ 43,000		
会議費支出	11,000	17,000	△ 6,000		
雑支出	9,000	9,000	0		
事務費支出	54,000	59,000	△ 5,000		
研修研究費支出		5,000	△ 5,000		
通信運搬費支出	6,000	6,000	0		
手数料支出	28,000	28,000	0		
租税公課支出	20,000	20,000	0		
助成金支出	4,729,000	5,012,000	△ 283,000		
助成金支出	4,729,000	5,012,000	△ 283,000		
サロン助成金支出	1,559,000	1,777,000	△ 218,000		
その他助成金支出	3,170,000	3,235,000	△ 65,000		
事業活動支出計(2)	5,392,000	5,791,000	△ 399,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 632,000	0	△ 632,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	632,000		632,000	
	その他の活動収入計(7)	632,000		632,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	632,000		632,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

善意銀行事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	4,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	153,000	154,000	△ 1,000	
	支出				
事業費支出	2,000	1,000	1,000		
雑支出	2,000	1,000	1,000		
事務費支出	1,000	1,000	0		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	3,000	2,000	1,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	150,000	152,000	△ 2,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	393,000		393,000	
	福祉基金積立資産取崩収入	393,000		393,000	
	その他の活動収入計(7)	393,000		393,000	
	支出				
	積立資産支出	2,000	1,003,000	△ 1,001,000	
福祉基金積立資産支出	2,000	1,003,000	△ 1,001,000		
サービス区分間繰入金支出	632,000		632,000		
その他の活動支出計(8)	634,000	1,003,000	△ 369,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 241,000	△ 1,003,000	762,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 91,000	△ 851,000	760,000		
前期末支払資金残高(12)	91,000	910,000	△ 819,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	59,000	△ 59,000		

子育てつどいの広場事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(白)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,013,000	3,067,000	△ 54,000	
	市区町村受託金収入	3,013,000	3,067,000	△ 54,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,013,000	3,067,000	△ 54,000	
	事業収入	9,000	9,000	0	
	参加費収入	9,000	9,000	0	
	講座等参加費収入	9,000	9,000	0	
	事業活動収入計(1)	3,022,000	3,076,000	△ 54,000	
	支出				
	人件費支出	2,593,000	2,645,000	△ 52,000	
	非常勤職員給与支出	2,573,000	2,625,000	△ 52,000	
	法定福利費支出	20,000	20,000	0	
	事業費支出	418,000	420,000	△ 2,000	
	教養娯楽費支出	30,000	30,000	0	
	消耗器具備品費支出	203,000	238,000	△ 35,000	
保険料支出	10,000	10,000	0		
諸謝金支出	133,000	100,000	33,000		
通信運搬費支出	15,000	15,000	0		
広報費支出	27,000	27,000	0		
事務費支出	11,000	11,000	0		
旅費交通費支出	5,000	5,000	0		
研修研究費支出	5,000	5,000	0		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	3,022,000	3,076,000	△ 54,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	81,569,000	73,063,000	8,506,000	
	市区町村受託金収入	81,569,000	73,063,000	8,506,000	①
	福祉センター指定管理事業受託金収入	81,569,000	73,063,000	8,506,000	
	事業収入	753,000	753,000	0	
	参加費収入	20,000	20,000	0	
	講座等参加費収入	20,000	20,000	0	
	賃貸料収入	733,000	733,000	0	
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0	
	その他利用料収入	720,000	720,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)		82,323,000	73,817,000	8,506,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	57,148,000	49,619,000	7,529,000	②
	職員給料支出	36,600,000	29,876,000	6,724,000	
	職員賞与支出	10,030,000	8,238,000	1,792,000	
	非常勤職員給与支出	2,175,000	4,033,000	△ 1,858,000	
	法定福利費支出	8,343,000	7,472,000	871,000	
	事業費支出	5,058,000	4,432,000	626,000	
	給食費支出		33,000	△ 33,000	③
	保健衛生費支出	4,000	5,000	△ 1,000	
	教養娯楽費支出	36,000		36,000	④
	燃料費支出	1,978,000	1,978,000	0	
	消耗器具備品費支出	237,000	234,000	3,000	
	保険料支出	310,000	317,000	△ 7,000	
	賃借料支出	40,000		40,000	⑤
	車輛費支出	120,000	100,000	20,000	
	車輛燃料費支出	269,000	288,000	△ 19,000	
	諸謝金支出	307,000	281,000	26,000	⑥
	修繕費支出	30,000	22,000	8,000	
	通信運搬費支出	196,000	80,000	116,000	⑦
	会議費支出	102,000	71,000	31,000	⑧
	業務委託費支出	466,000	386,000	80,000	⑨
	手数料支出	406,000	108,000	298,000	⑩
	損害保険料支出	280,000	280,000	0	
	租税公課支出	45,000	27,000	18,000	
	雑支出	232,000	222,000	10,000	
	事務費支出	18,068,000	17,790,000	278,000	
	福利厚生費支出	342,000	335,000	7,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	398,000	391,000	7,000	
	水道光熱費支出	4,650,000	4,808,000	△ 158,000	⑪
	修繕費支出	1,820,000	1,410,000	410,000	⑫
	通信運搬費支出	429,000	431,000	△ 2,000	
	会議費支出	15,000	16,000	△ 1,000	
業務委託費支出	4,580,000	4,556,000	24,000		
検査委託費支出	1,884,000	1,911,000	△ 27,000		
清掃委託費支出	1,131,000	1,086,000	45,000		
保守委託費支出	1,565,000	1,559,000	6,000		
手数料支出	199,000	199,000	0		
賃借料支出	1,165,000	1,164,000	1,000		
租税公課支出	3,511,000	3,579,000	△ 68,000	⑬	
保守料支出	681,000	681,000	0		
雑支出	258,000	200,000	58,000	⑭	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
	雑支出	258,000	200,000	58,000		
	分担金支出	12,000	14,000	△ 2,000		
	分担金支出	12,000	14,000	△ 2,000		
	助成金支出	310,000	310,000	0		
	助成金支出	310,000	310,000	0		
	その他助成金支出	310,000	310,000	0		
	事業活動支出計(2)	80,596,000	72,165,000	8,431,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,727,000	1,652,000	75,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入		861,000	861,000	0	
	その他の活動収入計(7)		861,000	861,000	0	
	支出					
	その他の活動による支出		2,588,000	2,513,000	75,000	
退職共済預け金支出		2,588,000	2,513,000	75,000		
その他の活動支出計(8)		2,588,000	2,513,000	75,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,727,000	△ 1,652,000	△ 75,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

愛の郷指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	65,066,000	57,121,000	7,945,000	
	市区町村受託金収入	65,066,000	57,121,000	7,945,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	65,066,000	57,121,000	7,945,000	
	事業収入	33,000	33,000	0	
	参加費収入	20,000	20,000	0	
	講座等参加費収入	20,000	20,000	0	
	賃貸料収入	13,000	13,000	0	
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)		65,100,000	57,155,000	7,945,000
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	48,506,000	41,618,000	6,888,000	
	職員給料支出	31,640,000	26,895,000	4,745,000	
	職員賞与支出	9,540,000	8,178,000	1,362,000	
	非常勤職員給与支出	133,000	149,000	△ 16,000	
	法定福利費支出	7,193,000	6,396,000	797,000	
	事業費支出	4,889,000	4,263,000	626,000	
	給食費支出		33,000	△ 33,000	
	保健衛生費支出	4,000	5,000	△ 1,000	
	教養娯楽費支出	36,000		36,000	
	燃料費支出	1,978,000	1,978,000	0	
	消耗器具備品費支出	237,000	234,000	3,000	
	保険料支出	141,000	148,000	△ 7,000	
	賃借料支出	40,000		40,000	
	車輛費支出	120,000	100,000	20,000	
	車輛燃料費支出	269,000	288,000	△ 19,000	
	諸謝金支出	307,000	281,000	26,000	
	修繕費支出	30,000	22,000	8,000	
	通信運搬費支出	196,000	80,000	116,000	
	会議費支出	102,000	71,000	31,000	
	業務委託費支出	466,000	386,000	80,000	
	手数料支出	406,000	108,000	298,000	
	損害保険料支出	280,000	280,000	0	
	租税公課支出	45,000	27,000	18,000	
	雑支出	232,000	222,000	10,000	
	事務費支出	9,635,000	9,277,000	358,000	
	福利厚生費支出	269,000	262,000	7,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	258,000	256,000	2,000	
	水道光熱費支出	1,797,000	1,898,000	△ 101,000	
	修繕費支出	1,147,000	737,000	410,000	
	通信運搬費支出	247,000	249,000	△ 2,000	
	会議費支出	15,000	16,000	△ 1,000	
	業務委託費支出	1,888,000	1,864,000	24,000	
	検査委託費支出	967,000	961,000	6,000	
	清掃委託費支出	552,000	538,000	14,000	
	保守委託費支出	369,000	365,000	4,000	
	手数料支出	137,000	137,000	0	
	賃借料支出	487,000	486,000	1,000	
	租税公課支出	2,675,000	2,715,000	△ 40,000	
保守料支出	541,000	541,000	0		
雑支出	154,000	96,000	58,000		
雑支出	154,000	96,000	58,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	分担金支出	12,000	14,000	△ 2,000	
	分担金支出	12,000	14,000	△ 2,000	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	63,352,000	55,482,000	7,870,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,748,000	1,673,000	75,000	
施設整備等 による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動 による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	840,000	840,000	0	
	その他の活動収入計(7)	840,000	840,000	0	
	支出				
	その他の活動による支出	2,588,000	2,513,000	75,000	
	退職共済預け金支出	2,588,000	2,513,000	75,000	
	その他の活動支出計(8)	2,588,000	2,513,000	75,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,748,000	△ 1,673,000	△ 75,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

いきいきセンター指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	15,494,000	14,988,000	506,000	
	市区町村受託金収入	15,494,000	14,988,000	506,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	15,494,000	14,988,000	506,000	
	事業活動収入計(1)	15,494,000	14,988,000	506,000	
事業活動による収支	人件費支出	8,450,000	7,791,000	659,000	
	職員給料支出	4,960,000	2,981,000	1,979,000	
	職員賞与支出	490,000	60,000	430,000	
	非常勤職員給与支出	1,851,000	3,675,000	△ 1,824,000	
	法定福利費支出	1,149,000	1,075,000	74,000	
	事業費支出	67,000	67,000	0	
	保険料支出	67,000	67,000	0	
	事務費支出	6,998,000	7,151,000	△ 153,000	
	福利厚生費支出	73,000	73,000	0	
	事務消耗品費支出	120,000	120,000	0	
	水道光熱費支出	2,405,000	2,462,000	△ 57,000	
	修繕費支出	473,000	473,000	0	
	通信運搬費支出	182,000	182,000	0	
	業務委託費支出	2,093,000	2,093,000	0	
	検査委託費支出	719,000	752,000	△ 33,000	
	清掃委託費支出	479,000	448,000	31,000	
	保守委託費支出	895,000	893,000	2,000	
	手数料支出	12,000	12,000	0	
	賃借料支出	678,000	678,000	0	
	租税公課支出	753,000	849,000	△ 96,000	
	保守料支出	140,000	140,000	0	
	雑支出	69,000	69,000	0	
	雑支出	69,000	69,000	0	
	事業活動支出計(2)	15,515,000	15,009,000	506,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 21,000	△ 21,000	0	
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	21,000	21,000	0	
	その他の活動収入計(7)	21,000	21,000	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,000	21,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

はつらつドーム指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	1,009,000	954,000	55,000	
	市区町村受託金収入	1,009,000	954,000	55,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	1,009,000	954,000	55,000	
	事業収入	720,000	720,000	0	
	賃貸料収入	720,000	720,000	0	
	その他利用料収入	720,000	720,000	0	
	事業活動収入計(1)	1,729,000	1,674,000	55,000	
	支出				
	人件費支出	192,000	210,000	△ 18,000	
	非常勤職員給与支出	191,000	209,000	△ 18,000	
	法定福利費支出	1,000	1,000	0	
	事業費支出	102,000	102,000	0	
	保険料支出	102,000	102,000	0	
	事務費支出	1,435,000	1,362,000	73,000	
	事務消耗品費支出	20,000	15,000	5,000	
水道光熱費支出	448,000	448,000	0		
修繕費支出	200,000	200,000	0		
業務委託費支出	599,000	599,000	0		
検査委託費支出	198,000	198,000	0		
清掃委託費支出	100,000	100,000	0		
保守委託費支出	301,000	301,000	0		
手数料支出	50,000	50,000	0		
租税公課支出	83,000	15,000	68,000		
雑支出	35,000	35,000	0		
雑支出	35,000	35,000	0		
事業活動支出計(2)	1,729,000	1,674,000	55,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	67,720,000	63,443,000	4,277,000	
	居宅介護料収入	38,743,000	33,914,000	4,829,000	①
	(介護報酬収入)	34,620,000	30,523,000	4,097,000	
	介護報酬収入	34,620,000	30,523,000	4,097,000	
	(利用者負担金収入)	4,123,000	3,391,000	732,000	
	介護負担金収入(公費)	138,000		138,000	
	介護負担金収入(一般)	3,985,000	3,391,000	594,000	
	居宅介護支援介護料収入	6,911,000	9,874,000	△ 2,963,000	②
	居宅介護支援介護料収入	6,911,000	9,874,000	△ 2,963,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	17,381,000	15,075,000	2,306,000	③
	事業費収入	15,507,000	13,471,000	2,036,000	
	事業負担金収入(公費)	201,000	203,000	△ 2,000	
	事業負担金収入(一般)	1,673,000	1,401,000	272,000	
	利用者等利用料収入	4,537,000	4,222,000	315,000	④
	食費収入(一般)	4,537,000	4,222,000	315,000	
	その他の事業収入	148,000	358,000	△ 210,000	⑤
	受託事業収入	146,000	356,000	△ 210,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	5,521,000	7,259,000	△ 1,738,000	⑥
	自立支援給付費収入	5,203,000	7,000,000	△ 1,797,000	
	介護給付費収入	5,203,000	7,000,000	△ 1,797,000	
	利用者負担金収入	87,000	48,000	39,000	
	その他の事業収入	231,000	211,000	20,000	
	受託事業収入	231,000	211,000	20,000	
	受取利息配当金収入	8,000	10,000	△ 2,000	
	その他の収入	127,000	232,000	△ 105,000	⑦
	受入研修費収入	34,000	42,000	△ 8,000	
利用者等外給食費収入	91,000	188,000	△ 97,000		
雑収入	2,000	2,000	0		
雑収入	2,000	2,000	0		
事業活動収入計(1)		73,376,000	70,944,000	2,432,000	
事業活動による収支	人件費支出	71,944,000	73,329,000	△ 1,385,000	⑧
	職員給料支出	28,686,000	30,653,000	△ 1,967,000	
	職員賞与支出	9,210,000	9,330,000	△ 120,000	
	非常勤職員給与支出	26,371,000	25,478,000	893,000	
	法定福利費支出	7,677,000	7,868,000	△ 191,000	
	事業費支出	12,172,000	13,321,000	△ 1,149,000	
	給食費支出	2,814,000	2,183,000	631,000	⑨
	介護用品費支出	34,000	60,000	△ 26,000	⑩
	保健衛生費支出	265,000	250,000	15,000	
	燃料費支出	1,798,000	1,884,000	△ 86,000	⑪
	消耗器具備品費支出	264,000	291,000	△ 27,000	
	保険料支出	261,000	281,000	△ 20,000	
	車輛費支出	124,000	485,000	△ 361,000	⑫
	車輛燃料費支出	1,313,000	1,419,000	△ 106,000	⑬
	諸謝金支出	40,000	40,000	0	
	修繕費支出	1,172,000	1,107,000	65,000	⑭
	通信運搬費支出	27,000	26,000	1,000	
	会議費支出	6,000	6,000	0	
	業務委託費支出	2,717,000	3,489,000	△ 772,000	⑮
	手数料支出	71,000	170,000	△ 99,000	⑯
	損害保険料支出	925,000	1,075,000	△ 150,000	⑰
租税公課支出	89,000	303,000	△ 214,000	⑱	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
支出	雑支出	252,000	252,000	0		
	事務費支出	6,372,000	6,556,000	△ 184,000		
	福利厚生費支出	615,000	647,000	△ 32,000	(19)	
	職員被服費支出	200,000	175,000	25,000	(20)	
	旅費交通費支出	19,000	38,000	△ 19,000	(21)	
	研修研究費支出	55,000	55,000	0		
	事務消耗品費支出	344,000	308,000	36,000	(22)	
	印刷製本費支出	66,000	83,000	△ 17,000		
	水道光熱費支出	1,527,000	1,587,000	△ 60,000	(23)	
	修繕費支出		20,000	△ 20,000	(24)	
	通信運搬費支出	439,000	513,000	△ 74,000	(25)	
	業務委託費支出	1,024,000	1,016,000	8,000		
	検査委託費支出	649,000	613,000	36,000		
	清掃委託費支出	321,000	342,000	△ 21,000		
	保守委託費支出	54,000	61,000	△ 7,000		
	手数料支出	871,000	941,000	△ 70,000	(26)	
	賃借料支出	858,000	848,000	10,000		
	租税公課支出	32,000	26,000	6,000		
	保守料支出	235,000	234,000	1,000		
	諸会費支出	16,000	16,000	0		
雑支出	71,000	49,000	22,000	(27)		
雑支出	71,000	49,000	22,000			
その他の支出	125,000	188,000	△ 63,000	(28)		
利用者等外給食費支出	125,000	188,000	△ 63,000			
事業活動支出計(2)		90,613,000	93,394,000	△ 2,781,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 17,237,000	△ 22,450,000	5,213,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入		7,500,000	△ 7,500,000		
	介護保険事業運営積立資産取崩収入		7,500,000	△ 7,500,000		
	その他の活動収入計(7)			7,500,000	△ 7,500,000	
	支出					
	その他の活動による支出	2,490,000	2,427,000	63,000		
退職共済預け金支出	2,490,000	2,427,000	63,000			
その他の活動支出計(8)		2,490,000	2,427,000	63,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,490,000	5,073,000	△ 7,563,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 19,727,000	△ 17,377,000	△ 2,350,000		
前期末支払資金残高(12)		31,953,000	53,229,000	△ 21,276,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,226,000	35,852,000	△ 23,626,000		

訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	17,453,000	14,644,000	2,809,000	
	居宅介護料収入	14,126,000	11,478,000	2,648,000	
	(介護報酬収入)	12,464,000	10,330,000	2,134,000	
	介護報酬収入	12,464,000	10,330,000	2,134,000	
	(利用者負担金収入)	1,662,000	1,148,000	514,000	
	介護負担金収入(公費)	138,000		138,000	
	介護負担金収入(一般)	1,524,000	1,148,000	376,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,221,000	3,034,000	187,000	
	事業費収入	2,790,000	2,660,000	130,000	
	事業負担金収入(公費)	171,000	173,000	△ 2,000	
	事業負担金収入(一般)	260,000	201,000	59,000	
	その他の事業収入	106,000	132,000	△ 26,000	
	受託事業収入	104,000	130,000	△ 26,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	5,521,000	7,259,000	△ 1,738,000	
	自立支援給付費収入	5,203,000	7,000,000	△ 1,797,000	
	介護給付費収入	5,203,000	7,000,000	△ 1,797,000	
	利用者負担金収入	87,000	48,000	39,000	
	その他の事業収入	231,000	211,000	20,000	
	受託事業収入	231,000	211,000	20,000	
	受取利息配当金収入	4,000	4,000	0	
	その他の収入	5,000	5,000	0	
	受入研修費収入	5,000	5,000	0	
事業活動収入計(1)		22,983,000	21,912,000	1,071,000	
事業活動による収支	人件費支出	22,339,000	22,628,000	△ 289,000	
	職員給料支出	8,121,000	8,535,000	△ 414,000	
	職員賞与支出	2,526,000	2,377,000	149,000	
	非常勤職員給与支出	9,184,000	9,223,000	△ 39,000	
	法定福利費支出	2,508,000	2,493,000	15,000	
	事業費支出	1,160,000	1,259,000	△ 99,000	
	保健衛生費支出	70,000	66,000	4,000	
	消耗器具備品費支出	27,000	27,000	0	
	保険料支出	31,000	25,000	6,000	
	車輛費支出	64,000	95,000	△ 31,000	
	車輛燃料費支出	367,000	396,000	△ 29,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	修繕費支出	199,000	195,000	4,000	
	通信運搬費支出	4,000	8,000	△ 4,000	
	手数料支出	38,000	53,000	△ 15,000	
	損害保険料支出	321,000	346,000	△ 25,000	
	租税公課支出	19,000	28,000	△ 9,000	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	1,050,000	1,102,000	△ 52,000	
	福利厚生費支出	280,000	279,000	1,000	
	職員被服費支出	75,000	75,000	0	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	24,000	24,000	0	
	事務消耗品費支出	67,000	57,000	10,000	
	印刷製本費支出	66,000	63,000	3,000	
	修繕費支出		20,000	△ 20,000	
	通信運搬費支出	97,000	114,000	△ 17,000	
手数料支出	226,000	254,000	△ 28,000		
賃借料支出	193,000	190,000	3,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	租税公課支出	1,000	5,000	△ 4,000	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	12,000	12,000	0	
	雑支出	12,000	12,000	0	
	事業活動支出計(2)	24,549,000	24,989,000	△ 440,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,566,000	△ 3,077,000	1,511,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	630,000	611,000	19,000	
	退職共済預け金支出	630,000	611,000	19,000	
その他の活動支出計(8)		630,000	611,000	19,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 630,000	△ 611,000	△ 19,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,196,000	△ 3,688,000	1,492,000	
前期末支払資金残高(12)		26,291,000	28,000,000	△ 1,709,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,095,000	24,312,000	△ 217,000	

秦荘通所介護(予防相当サービスも含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	30,143,000	27,108,000	3,035,000	
	居宅介護料収入	24,617,000	22,436,000	2,181,000	
	(介護報酬収入)	22,156,000	20,193,000	1,963,000	
	介護報酬収入	22,156,000	20,193,000	1,963,000	
	(利用者負担金収入)	2,461,000	2,243,000	218,000	
	介護負担金収入(一般)	2,461,000	2,243,000	218,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,059,000	2,478,000	581,000	
	事業費収入	2,753,000	2,231,000	522,000	
	事業負担金収入(一般)	306,000	247,000	59,000	
	利用者等利用料収入	2,467,000	2,194,000	273,000	
	食費収入(一般)	2,467,000	2,194,000	273,000	
	受取利息配当金収入	4,000	4,000	0	
	その他の収入	11,000	6,000	5,000	
	受入研修費収入	10,000	5,000	5,000	
	雑収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0		
事業活動収入計(1)		30,158,000	27,118,000	3,040,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	27,200,000	27,420,000	△ 220,000	
	職員給料支出	11,348,000	11,959,000	△ 611,000	
	職員賞与支出	3,261,000	3,604,000	△ 343,000	
	非常勤職員給与支出	9,807,000	8,946,000	861,000	
	法定福利費支出	2,784,000	2,911,000	△ 127,000	
	事業費支出	5,295,000	5,658,000	△ 363,000	
	給食費支出	1,826,000	777,000	1,049,000	
	介護用品費支出	24,000	50,000	△ 26,000	
	保健衛生費支出	104,000	113,000	△ 9,000	
	燃料費支出	914,000	1,000,000	△ 86,000	
	消耗器具備品費支出	150,000	174,000	△ 24,000	
	保険料支出	132,000	156,000	△ 24,000	
	車輛費支出		200,000	△ 200,000	
	車輛燃料費支出	452,000	452,000	0	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	修繕費支出	500,000	360,000	140,000	
	通信運搬費支出	6,000	3,000	3,000	
	業務委託費支出	737,000	1,527,000	△ 790,000	
	手数料支出		68,000	△ 68,000	
	損害保険料支出	290,000	410,000	△ 120,000	
	租税公課支出		208,000	△ 208,000	
	雑支出	150,000	150,000	0	
	事務費支出	2,071,000	2,105,000	△ 34,000	
	福利厚生費支出	216,000	211,000	5,000	
	職員被服費支出	75,000	50,000	25,000	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	73,000	114,000	△ 41,000	
	印刷製本費支出		20,000	△ 20,000	
	水道光熱費支出	718,000	735,000	△ 17,000	
	通信運搬費支出	117,000	154,000	△ 37,000	
	業務委託費支出	335,000	333,000	2,000	
	検査委託費支出	215,000	182,000	33,000	
清掃委託費支出	120,000	143,000	△ 23,000		
保守委託費支出		8,000	△ 8,000		
手数料支出	217,000	201,000	16,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	賃借料支出	214,000	213,000	1,000	
	保守料支出	31,000	30,000	1,000	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	46,000	15,000	31,000	
	雑支出	46,000	15,000	31,000	
	事業活動支出計(2)	34,566,000	35,183,000	△ 617,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,408,000	△ 8,065,000	3,657,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	その他の活動による支出	1,125,000	1,100,000	25,000	
	退職共済預け金支出	1,125,000	1,100,000	25,000	
	その他の活動支出計(8)	1,125,000	1,100,000	25,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,125,000	△ 1,100,000	△ 25,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,533,000	△ 9,165,000	3,632,000	
前期末支払資金残高(12)		6,780,000	20,700,000	△ 13,920,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,247,000	11,535,000	△ 10,288,000	

愛知川通所介護(通所型サービスAも含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	13,171,000	11,591,000	1,580,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	11,101,000	9,563,000	1,538,000		
	事業費収入	9,964,000	8,580,000	1,384,000		
	事業負担金収入(公費)	30,000	30,000	0		
	事業負担金収入(一般)	1,107,000	953,000	154,000		
	利用者等利用料収入	2,070,000	2,028,000	42,000		
	食費収入(一般)	2,070,000	2,028,000	42,000		
	受取利息配当金収入		2,000	△ 2,000		
	その他の収入	111,000	221,000	△ 110,000		
	受入研修費収入	19,000	32,000	△ 13,000		
	利用者等外給食費収入	91,000	188,000	△ 97,000		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)		13,282,000	11,814,000	1,468,000	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	12,732,000	13,760,000	△ 1,028,000
職員給料支出			3,015,000	4,043,000	△ 1,028,000	
職員賞与支出			1,283,000	1,262,000	21,000	
非常勤職員給与支出			7,380,000	7,309,000	71,000	
法定福利費支出			1,054,000	1,146,000	△ 92,000	
事業費支出			5,129,000	5,732,000	△ 603,000	
給食費支出			988,000	1,406,000	△ 418,000	
介護用品費支出			10,000	10,000	0	
保健衛生費支出			91,000	71,000	20,000	
燃料費支出			884,000	884,000	0	
消耗器具備品費支出			87,000	90,000	△ 3,000	
保険料支出			90,000	92,000	△ 2,000	
車両費支出			30,000	60,000	△ 30,000	
車両燃料費支出			344,000	384,000	△ 40,000	
諸謝金支出			10,000	10,000	0	
修繕費支出			255,000	363,000	△ 108,000	
通信運搬費支出			7,000	6,000	1,000	
会議費支出		6,000	6,000	0		
業務委託費支出		1,980,000	1,962,000	18,000		
手数料支出		16,000	32,000	△ 16,000		
損害保険料支出		190,000	215,000	△ 25,000		
租税公課支出		59,000	59,000	0		
雑支出		82,000	82,000	0		
事務費支出		2,529,000	2,627,000	△ 98,000		
福利厚生費支出		97,000	122,000	△ 25,000		
職員被服費支出		50,000	50,000	0		
旅費交通費支出		5,000	5,000	0		
研修研究費支出		10,000	10,000	0		
事務消耗品費支出		54,000	62,000	△ 8,000		
水道光熱費支出		809,000	852,000	△ 43,000		
通信運搬費支出		143,000	162,000	△ 19,000		
業務委託費支出		689,000	683,000	6,000		
検査委託費支出		434,000	431,000	3,000		
清掃委託費支出		201,000	199,000	2,000		
保守委託費支出	54,000	53,000	1,000			
手数料支出	251,000	260,000	△ 9,000			
賃借料支出	200,000	198,000	2,000			
租税公課支出	11,000	11,000	0			
保守料支出	204,000	204,000	0			

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	2,000	4,000	△ 2,000	
	雑支出	2,000	4,000	△ 2,000	
	その他の支出	125,000	188,000	△ 63,000	
	利用者等外給食費支出	125,000	188,000	△ 63,000	
	事業活動支出計(2)	20,515,000	22,307,000	△ 1,792,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 7,233,000	△ 10,493,000	3,260,000	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	積立資産取崩収入		7,500,000	△ 7,500,000	
	介護保険事業運営積立資産取崩収入		7,500,000	△ 7,500,000	
	その他の活動収入計(7)		7,500,000	△ 7,500,000	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	317,000	308,000	9,000	
	退職共済預け金支出	317,000	308,000	9,000	
	その他の活動支出計(8)	317,000	308,000	9,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 317,000	7,192,000	△ 7,509,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 7,550,000	△ 3,301,000	△ 4,249,000	
前期末支払資金残高(12)		4,528,000	6,722,000	△ 2,194,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 3,022,000	3,421,000	△ 6,443,000	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	6,953,000	10,100,000	△ 3,147,000	
	居宅介護支援介護料収入	6,911,000	9,874,000	△ 2,963,000	
	居宅介護支援介護料収入	6,911,000	9,874,000	△ 2,963,000	
	その他の事業収入	42,000	226,000	△ 184,000	
	受託事業収入	42,000	226,000	△ 184,000	
事業活動収入計(1)		6,953,000	10,100,000	△ 3,147,000	
事業活動による収支	人件費支出	9,673,000	9,521,000	152,000	
	職員給料支出	6,202,000	6,116,000	86,000	
	職員賞与支出	2,140,000	2,087,000	53,000	
	法定福利費支出	1,331,000	1,318,000	13,000	
	事業費支出	588,000	672,000	△ 84,000	
	保険料支出	8,000	8,000	0	
	車輛費支出	30,000	130,000	△ 100,000	
	車輛燃料費支出	150,000	187,000	△ 37,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	修繕費支出	218,000	189,000	29,000	
	通信運搬費支出	10,000	9,000	1,000	
	手数料支出	17,000	17,000	0	
	損害保険料支出	124,000	104,000	20,000	
	租税公課支出	11,000	8,000	3,000	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	722,000	722,000	0	
	福利厚生費支出	22,000	35,000	△ 13,000	
	旅費交通費支出	4,000	23,000	△ 19,000	
	研修研究費支出	1,000	1,000	0	
	事務消耗品費支出	150,000	75,000	75,000	
	通信運搬費支出	82,000	83,000	△ 1,000	
	手数料支出	177,000	226,000	△ 49,000	
	賃借料支出	251,000	247,000	4,000	
	租税公課支出	20,000	10,000	10,000	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	11,000	18,000	△ 7,000	
	雑支出	11,000	18,000	△ 7,000	
事業活動支出計(2)		10,983,000	10,915,000	68,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,030,000	△ 815,000	△ 3,215,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	418,000	408,000	10,000	
退職共済預け金支出	418,000	408,000	10,000		
その他の活動支出計(8)		418,000	408,000	10,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 418,000	△ 408,000	△ 10,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,448,000	△ 1,223,000	△ 3,225,000	
前期末支払資金残高(12)		△ 5,646,000	△ 2,193,000	△ 3,453,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 10,094,000	△ 3,416,000	△ 6,678,000	

障害福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	80,000	70,000	10,000	①	
	経常経費寄附金収入	80,000	70,000	10,000		
	就労支援事業収入	3,340,000	3,530,000	△ 190,000	②	
	受託加工事業収入	3,270,000	3,450,000	△ 180,000		
	リサイクル活動収入	70,000	80,000	△ 10,000		
	障害福祉サービス等事業収入	19,333,000	20,617,000	△ 1,284,000	③	
	自立支援給付費収入	19,193,000	20,359,000	△ 1,166,000		
	訓練等給付費収入	19,193,000	20,359,000	△ 1,166,000		
	利用者負担金収入	135,000	248,000	△ 113,000		
	その他の事業収入	5,000	10,000	△ 5,000		
	補助金事業収入	5,000	10,000	△ 5,000		
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0		
	その他の収入		1,000	△ 1,000		
	雑収入		1,000	△ 1,000		
雑収入		1,000	△ 1,000			
事業活動収入計(1)		22,763,000	24,228,000	△ 1,465,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	13,309,000	14,031,000	△ 722,000	④
		職員給料支出	4,416,000	4,259,000	157,000	
		職員賞与支出	1,544,000	1,470,000	74,000	
		非常勤職員給与支出	5,597,000	6,572,000	△ 975,000	
		法定福利費支出	1,752,000	1,730,000	22,000	
		事業費支出	1,717,000	1,712,000	5,000	
		医薬品費支出		2,000	△ 2,000	
		保健衛生費支出	6,000	5,000	1,000	
		教養娯楽費支出	365,000	360,000	5,000	
		水道光熱費支出	282,000	293,000	△ 11,000	
		消耗器具备品費支出	48,000	34,000	14,000	
		保険料支出	100,000	110,000	△ 10,000	
		車輛費支出	46,000	46,000	0	
		車輛燃料費支出	250,000	250,000	0	
	修繕費支出	68,000	68,000	0		
	広報費支出	250,000	240,000	10,000		
	業務委託費支出	13,000	13,000	0		
	手数料支出	17,000	17,000	0		
	損害保険料支出	243,000	243,000	0		
	租税公課支出	9,000	9,000	0		
	雑支出	20,000	22,000	△ 2,000		
	事務費支出	1,599,000	1,342,000	257,000		
	福利厚生費支出	64,000	107,000	△ 43,000	⑤	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0		
	研修研究費支出	10,000	10,000	0		
	事務消耗品費支出	73,000	55,000	18,000		
	修繕費支出	370,000	100,000	270,000	⑥	
	通信運搬費支出	144,000	144,000	0		
	業務委託費支出	256,000	253,000	3,000		
	検査委託費支出	83,000	82,000	1,000		
	清掃委託費支出	58,000	79,000	△ 21,000		
	保守委託費支出	115,000	92,000	23,000		
	手数料支出	118,000	104,000	14,000		
	賃借料支出	275,000	274,000	1,000		
租税公課支出	181,000	181,000	0			
保守料支出	66,000	72,000	△ 6,000			
渉外費支出	10,000	10,000	0			

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	2,000	2,000	0	
	雑支出	2,000	2,000	0	
	就労支援事業支出	3,420,000	3,600,000	△ 180,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,420,000	3,600,000	△ 180,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,420,000	3,600,000	△ 180,000	
	事業活動支出計(2)	20,045,000	20,685,000	△ 640,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,718,000	3,543,000	△ 825,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	414,000	410,000	4,000	
	退職共済預け金支出	414,000	410,000	4,000	
その他の活動支出計(8)		414,000	410,000	4,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 414,000	△ 410,000	△ 4,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,304,000	3,133,000	△ 829,000	
前期末支払資金残高(12)		24,111,000	19,450,000	4,661,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		26,415,000	22,583,000	3,832,000	

就労継続支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	80,000	70,000	10,000	
	経常経費寄附金収入	80,000	70,000	10,000	
	就労支援事業収入	3,340,000	3,530,000	△ 190,000	
	受託加工事業収入	3,270,000	3,450,000	△ 180,000	
	リサイクル活動収入	70,000	80,000	△ 10,000	
	障害福祉サービス等事業収入	19,333,000	20,617,000	△ 1,284,000	
	自立支援給付費収入	19,193,000	20,359,000	△ 1,166,000	
	訓練等給付費収入	19,193,000	20,359,000	△ 1,166,000	
	利用者負担金収入	135,000	248,000	△ 113,000	
	その他の事業収入	5,000	10,000	△ 5,000	
	補助金事業収入	5,000	10,000	△ 5,000	
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
	その他の収入		1,000	△ 1,000	
	雑収入		1,000	△ 1,000	
雑収入		1,000	△ 1,000		
事業活動収入計(1)		22,763,000	24,228,000	△ 1,465,000	
事業活動による収支	人件費支出	13,309,000	14,031,000	△ 722,000	
	職員給料支出	4,416,000	4,259,000	157,000	
	職員賞与支出	1,544,000	1,470,000	74,000	
	非常勤職員給与支出	5,597,000	6,572,000	△ 975,000	
	法定福利費支出	1,752,000	1,730,000	22,000	
	事業費支出	1,717,000	1,712,000	5,000	
	医薬品費支出		2,000	△ 2,000	
	保健衛生費支出	6,000	5,000	1,000	
	教養娯楽費支出	365,000	360,000	5,000	
	水道光熱費支出	282,000	293,000	△ 11,000	
	消耗器具備品費支出	48,000	34,000	14,000	
	保険料支出	100,000	110,000	△ 10,000	
	車輛費支出	46,000	46,000	0	
	車輛燃料費支出	250,000	250,000	0	
	修繕費支出	68,000	68,000	0	
	広報費支出	250,000	240,000	10,000	
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出	17,000	17,000	0	
	損害保険料支出	243,000	243,000	0	
	租税公課支出	9,000	9,000	0	
	雑支出	20,000	22,000	△ 2,000	
	事務費支出	1,599,000	1,342,000	257,000	
	福利厚生費支出	64,000	107,000	△ 43,000	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	73,000	55,000	18,000	
	修繕費支出	370,000	100,000	270,000	
	通信運搬費支出	144,000	144,000	0	
	業務委託費支出	256,000	253,000	3,000	
	検査委託費支出	83,000	82,000	1,000	
	清掃委託費支出	58,000	79,000	△ 21,000	
	保守委託費支出	115,000	92,000	23,000	
	手数料支出	118,000	104,000	14,000	
賃借料支出	275,000	274,000	1,000		
租税公課支出	181,000	181,000	0		
保守料支出	66,000	72,000	△ 6,000		
渉外費支出	10,000	10,000	0		

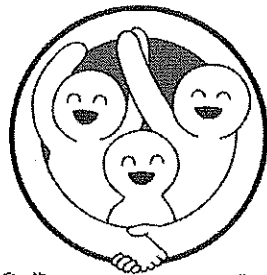
勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	2,000	2,000	0	
	雑支出	2,000	2,000	0	
	就労支援事業支出	3,420,000	3,600,000	△ 180,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,420,000	3,600,000	△ 180,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,420,000	3,600,000	△ 180,000	
	事業活動支出計(2)	20,045,000	20,685,000	△ 640,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,718,000	3,543,000	△ 825,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	414,000	410,000	4,000	
	退職共済預け金支出	414,000	410,000	4,000	
	その他の活動支出計(8)	414,000	410,000	4,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 414,000	△ 410,000	△ 4,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,304,000	3,133,000	△ 829,000	

前期末支払資金残高(12)	24,111,000	19,450,000	4,661,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	26,415,000	22,583,000	3,832,000	

就労支援事業予算明細書

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
労務費支出	2,553,000	2,719,000	△ 166,000	
利用者工賃支出	2,553,000	2,719,000	△ 166,000	
当期労務費支出	2,553,000	2,719,000	△ 166,000	
経費支出	867,000	881,000	△ 14,000	
消耗品費支出	259,000	249,000	10,000	
水道光熱費支出	528,000	539,000	△ 11,000	
燃料費支出	80,000	90,000	△ 10,000	
手数料支出	0	3,000	△ 3,000	
当期経費支出	867,000	881,000	△ 14,000	
就労支援支出	3,420,000	3,600,000	△ 180,000	

みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり



愛荘町社会福祉協議会